

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 カーメイト
 コード番号 7297
 代表者 代表取締役会長兼社長 村田 隆昭
 問合せ先責任者 取締役 沓掛 孝司
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.carmate.co.jp/>
 TEL (03) 5926 - 1248
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,305	4.1	505	31.6	275	58.9	56	90.1
18年3月期	13,742	7.2	739	15.2	669	78.4	573	137.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	7.50	7.41	0.8	1.9	3.5
18年3月期	75.50	74.88	9.0	4.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	14,138	6,668	47.2	877.24
18年3月期	14,924	6,779	45.4	891.92

(参考) 自己資本 19年3月期 6,668 百万円 18年3月期 6,779 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	641	594	931	4,379
18年3月期	409	330	108	5,244

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期		7 00	7 00	53	93.3	0.8
18年3月期		12 00	12 00	91	15.9	1.4
20年3月期 (予想)		10 00	10 00		25.3	

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 5円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,130	0.4	50		150		220		28.94
通期	14,800	3.5	800	58.1	456	65.5	300	426.6	39.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,928,885株 18年3月期 7,928,885株
 期末自己株式数 19年3月期 327,723株 18年3月期 327,513株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,690	0.1	253		251		370	
18年3月期	12,679	9.4	300	2.5	402	59.4	352	151.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	48.73			
18年3月期	46.35		45.97	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	11,816		5,437		46.0		715.39	
18年3月期	12,875		6,029		46.8		793.26	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,437百万円 18年3月期 6,029百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,450	0.8	230		190		210		27.63	
通期	13,400	5.6	282		220		160		21.05	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用情勢の好転などから緩やかな回復基調を示しております。他方、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、個人消費の伸び悩み、市場の競争激化などの懸念材料があり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況のまま推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは、マーケティング戦略の強化、品質保証体制の改善、海外生産の拡充、原価上昇圧力の抑制・吸収、介護事業サービスの質の向上に努めてまいりました。また、引き続き国内外の展示会等に積極的に出展するなどの販売促進策を実施するとともに純正用品等の開発・販売にも対応してまいりました。しかしながら、芳香剤、チャイルドシート等が堅調に推移し、介護関連事業も大幅な増収となりましたが、一方、予想以上の暖冬の影響で冬季製品の需要が大幅に減少し、その結果、当連結会計年度における売上高は 14,305 百万円(前期比 4.1%増)にとどまりました。また、損益面につきましては、原価率の悪化、「販売費及び一般管理費」の増加等により経常利益 275 百万円(前期比 58.9%減)、当期純利益 56 百万円(前期比 90.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔車関連事業〕

車用品部門

車用品部門につきましては、チャイルドシートが積極的な販売促進活動の実施により好調に売上を伸ばし、また車用小物類も順調に推移しました。その結果、車用品部門全体の売上高は前期に比べ 9.2%増加の 4,464 百万円となりました。

運搬架台・タイヤ滑止部門

運搬架台類につきましては、引続き需要が低迷し、減収となりました。タイヤ滑止につきましては、暖冬により全国的に降雪量も少なく大幅な需要減少となりました。その結果、運搬架台・タイヤ滑止部門全体の売上高は前期に比べ 24.6%減少の 2,427 百万円となりました。

ケミカル類部門

芳香剤につきましては、デザイン性が市場で好感されたこと等により大幅な増収となりました。消臭剤等も、堅調に推移した結果、ケミカル類部門全体の売上高は前期に比べ 29.7%増加の 2,063 百万円となりました。

電子・電気機器部門

電子・電気機器部門につきましては、LEDランプ、エンジンスターターが比較的堅調に推移し、また自動車用HIDランプの市場再導入を行いました。しかしながら、保安基準改正等の影響もありカーセキュリティの需要は大幅な減少となりました。その結果、電子・電気機器部門全体の売上高は前期に比べ 2.3%減少の 2,980 百万円となりました。

〔アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業〕

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品が市場競争激化のなか、積極的な販売促進活動を実施し堅調に推移いたしました。また自転車が売上高も増加し、その結果、当事業全体の売上高は前期に比べ 12.2%増加の 1,116 百万円となりました。

〔介護関連事業〕

介護関連事業につきましては、有料老人ホーム「グレースメイト鷺ノ宮」が開設 2 年目を迎え、積極的な募集活動と介護サービスの質の向上による差別化を展開した結果、入居率の向上が寄与し売上高は前期比 56.7%増加の 1,252 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。(下記の売上高にはセグメント間取引を含んでおります。)

日本では、スノーボード関連製品を中心としたアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業が堅調に推移し、介護関連事業も順調に推移しました。その結果、売上高は 13,943 百万円(前期比 3.4%増)となりましたが、営業利益は原価率の悪化もあり 1,107 百万円(前期比 21.6%減)となりました。

中国におきましては、日本向製品の製造が増加し売上高は 2,703 百万円（前期比 31.5%増）となり、営業利益も 242 百万円（前期比 18.5%増）となりました。

その他の地域（韓国及び米国）におきましては、売上高 437 百万円（前期比 42.5%増）、営業損失 14 百万円（前期 15 百万円の損失）となりました。

（セグメント情報につきましては 24 ページをご参照ください。）

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては大企業の収益が回復し、雇用・消費の動向も明るい兆しを見せ始めております。しかしながら原油価格や原材料高騰などの懸念材料があり景気の先行きについては予断を許さない状況にあり、また今後企業間の競争もますます厳しさを増すものと思われまます。このような情勢の中において当社は経営の効率化、新製品の適時導入によるシェア・アップ、製品原価等の更なる低減、顧客サービスの充実を推進してまいります。

現時点での通期業績見通しは次のとおりであります。

20 年 3 月期	区 分	中間予想	通期予想
連結業績見通し	売 上 高	6,130 百万円	14,800 百万円
	営 業 利 益	50 百万円	800 百万円
	経 常 利 益	150 百万円	456 百万円
	当 期 純 利 益	220 百万円	300 百万円
単独業績見通し	売 上 高	5,450 百万円	13,400 百万円
	営 業 利 益	230 百万円	282 百万円
	経 常 利 益	190 百万円	220 百万円
	当 期 純 利 益	210 百万円	160 百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産に関する分析）

当期末の総資産につきましては前期末と比較して 785 百万円減少して 14,138 百万円となりました。これは主として現預金の減少によるものであります。

負債につきましては前期末と比較して 674 百万円減少して 7,470 百万円となりました。これは主として社債及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては前期末と比較して 111 百万円減少して 6,668 百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を 262 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等により、現金及び現金同等物は前期末に比べ 864 百万円減少し、当期末におきましては 4,379 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益を 262 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正等により得られた資金は 641 百万円（前年同期比 232 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等により、使用した資金は 594 百万円（前年同期比 263 百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の期日返済による支出、社債（私募債）の償還による支出等があり使用した資金は 931 百万円（前年同期比 823 百万円の増加）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	51.8%	44.6%	43.1%	45.4%	47.2%
時価ベースの自己資本比率	23.2%	18.6%	17.3%	36.2%	25.3%
債務償却年数	1.9	6.5	6.4	8.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.0	8.7	10.9	6.2	12.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金7円を予定しております。また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(売上高の季節的変動について)

当社グループの売上高は、冬季製品(スキーキャリア、タイヤ滑止等)の占める割合が高いため、下期の割合が高くなる傾向にあります。また、降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(金額単位：百万円)

期 別	上期		下期		通期	
	売上高	割合(%)	売上高	割合(%)	売上高	割合(%)
平成17年3月期	5,550	43.3	7,269	56.7	12,819	100.0
平成18年3月期	5,540	40.3	8,201	59.7	13,742	100.0
平成19年3月期	6,108	42.7	8,197	57.3	14,305	100.0

(特定取引先への依存度について)

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に占める割合は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
㈱オートバックスセブン	4,154	30.2	3,685	25.8
㈱イエローハット	2,520	18.3	2,161	15.1

2 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 9 社により構成されており、車関連、アウトドア・レジャー・スポーツ関連及び介護関連の事業を営んでおります。当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分については事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1)車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の約 8 割を占めている当グループの主力事業であります。

(関係会社)

CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. (香港)、CAR MATE USA, INC. (米国)、烈卓(上海)貿易有限公司(中国)、CARMATE KOREA CO., LTD. (韓国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深七)有限公司(中国) (CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 所有の100%子会社(間接所有))では主に当事業製品の製造を行っております。カーメイト物流(株)は当事業製品の物流業務を行っております。

(2)アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売をしております。

(関係会社)

CAR MATE USA, INC. (米国)、CARMATE KOREA CO., LTD. (韓国)では、一部当事業製品の販売を行っております。カーメイト物流(株)は一部当事業製品の物流業務を行っております。

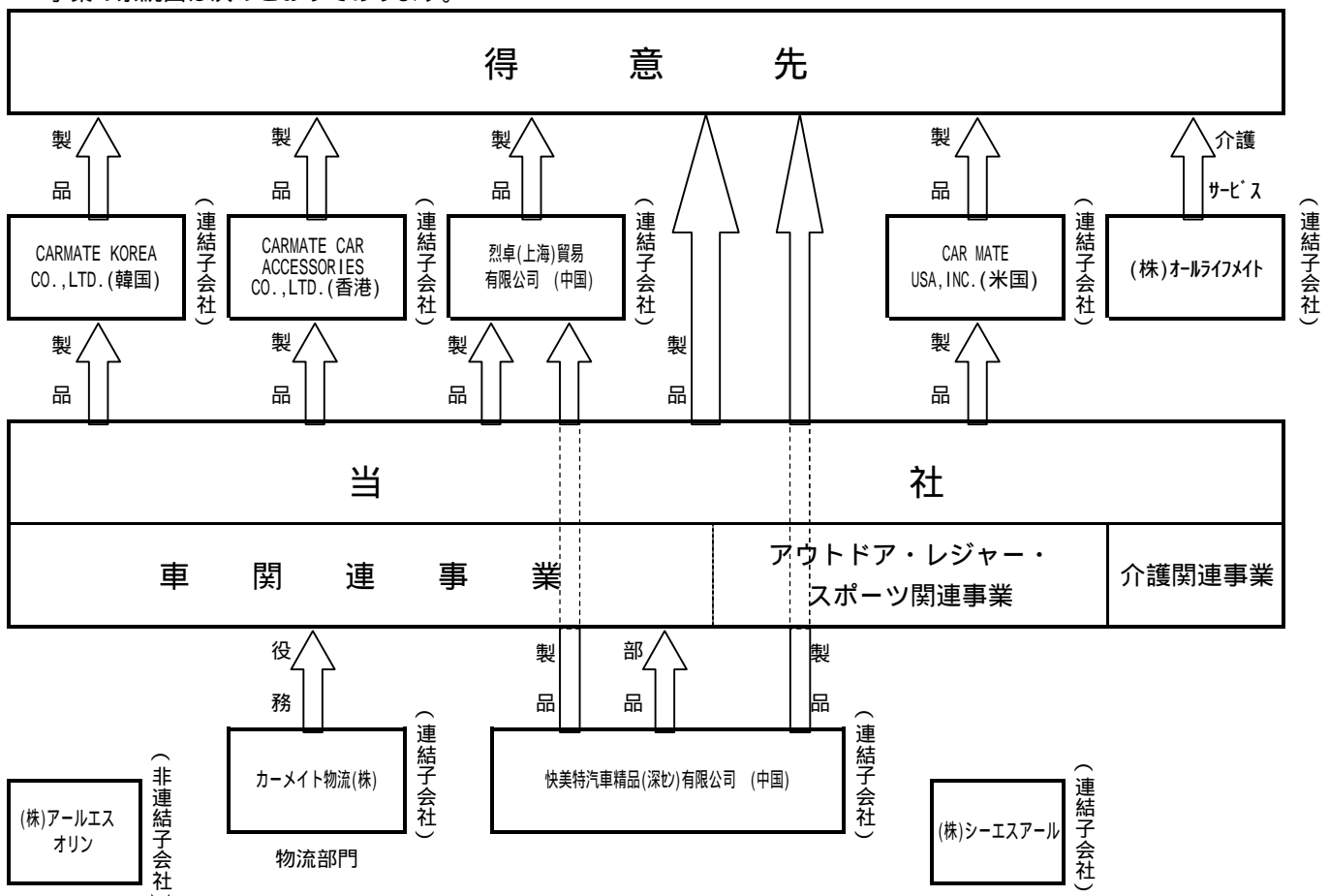
(3)介護関連事業

当事業においては、介護老人ホームの設置、運営事業を行っております。

(関係会社)

(株)オールライフメイト

事業の系統図は次のとおりであります。



注. 上記の他に当社の議決権の37.6%を有している関係会社(有)エム・ティ興産があります。

関係会社の状況は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 又は被 所 有 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
カーメイト物流(株)	東京都 豊島区	百万円 10	車 関 連 アウト・ア・レジ・ヤ・ スホ・ - ツ 関 連	100.0		当社製品の物流業務をしております。 なお、当社所有の建物及び土地を賃借して おります。 役員の兼任 4名	
CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.	香 港	H\$ 815,000	車 関 連	100.0		当社製品の販売をしております。なお、 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名 役員として出向 1名	
快美特汽車精品(深セン) 有限公司	中 国 広 東 省	千RMB 36,407	車 関 連 アウト・ア・レジ・ヤ・ スホ・ - ツ 関 連	100.0 (100.0)		当社製品の製造をしております。 役員の兼任 4名 役員として出向 2名	(注)2 (注)3
CARMATE KOREA CO.,LTD.	韓 国	千WON 500,000	車 関 連 アウト・ア・レジ・ヤ・ スホ・ - ツ 関 連	100.0		当社製品の販売をしております。なお、 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名	
CARMATE USA, INC.	米 国	US\$ 400,000	車 関 連 アウト・ア・レジ・ヤ・ スホ・ - ツ 関 連	100.0		当社製品の販売をしております。なお、 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 5名	
烈卓(上海)貿易有限公司	中 国 上 海	US\$ 300,000	車 関 連	100.0		当社製品の販売をしております。なお、 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名 役員として出向 2名	
(株)オールライフメイト	東京都 豊島区	百万円 100	介 護 関 連	100.0		当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 3名 役員として出向 3名	
(株)シーエスアール	東京都 豊島区	百万円 50	車 関 連	100.0		事業活動を実質休止中であり ます。 役員の兼任 4名	
(その他の関係会社)							
(有)エム・ティ興産	東京都 新宿区	百万円 300	そ の 他		37.6	役員の兼任 1名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「CREATE」を企業理念にすえ、下記の3点を経営方針としております。

少数精鋭健全経営

優れた創造性と先進性でよい商品とよいサービスを提供する

人類の幸福と社会へ貢献する

また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係する人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、以下の指標を目標として設定しております。

自己資本利益率..... 10%

売上高経常利益率..... 10%

1株当たり当期純利益..... 100円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては雇用情勢の好転などから総じて緩やかな経済成長が持続する事が予測されます。しかしながら当社グループを取り巻く経営環境につきましては市場競争の激化、原材料価格の高止まりなどの懸念材料から厳しい状況が継続するものと思われまます。当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の新車販売台数の頭打ち、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。またスポーツ用品市場におきましても消費構造の多様化などから市場規模の伸びは限定的となっております。一方、介護サービス関連市場は本格的な高齢化社会を迎え市場規模は成長しております。

このような情勢下において当社グループは、新車販売台数の伸びが著しい中国・インド、さらに欧州などの海外市場への積極的な展開、ユーザー志向を徹底した独創性のあるモノづくり、新チャネル新ビジネスの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては規模の拡大とサービスの更なる質の向上に取り組んでまいります。そのために企画・開発・製造・プロモーション・販売のそれぞれの部門間の連携強化と責任分担の明確化により製品戦略、販売戦略の実効性を高め、品質管理体制の再構築や原価率の改善を図ってまいります。また経営資源の重点的な配分を行い安定的収益の確保を目指して業績の向上に努めてまいります所存でございます。

また、長期的には既存事業の成熟化という課題に対処するため、海外の新たな市場への進出、M&A 等も視野に入れ、成長性ある新規事業開拓に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

5月31日に開示を予定しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載する事項と内容が重複しますので記載を省略しております。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	10,137	67.9	9,470	67.0	666
現金及び預金	4,034		2,366		1,667
受取手形及び売掛金	1,668		1,707		39
有 価 証 券	1,210		2,013		803
た な 卸 資 産	2,329		2,583		253
繰 延 税 金 資 産	567		514		52
そ の 他	418		310		108
貸 倒 引 当 金	91		25		65
固 定 資 産	4,787	32.1	4,667	33.0	119
有 形 固 定 資 産	2,609	17.5	2,522	17.8	87
建 物 及 び 構 築 物	1,356		1,273		82
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	273		289		15
工 具 器 具 備 品	489		475		14
土 地	483		483		-
建 設 仮 勘 定	6				6
無 形 固 定 資 産	181	1.2	227	1.6	46
投 資 そ の 他 の 資 産	1,995	13.4	1,917	13.6	78
投 資 有 価 証 券	1,184		968		215
長 期 貸 付 金	283		270		13
破 産 及 び 更 生 債 権 等	11				11
繰 延 税 金 資 産	325		373		48
そ の 他	202		305		102
貸 倒 引 当 金	11		0		11
資 産 合 計	14,924	100.0	14,138	100.0	785

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	4,669	31.3	4,619	32.7	49
支払手形及び買掛金	2,176		1,755		420
短期借入金	336		336		-
1年以内返済長期借入金	485		425		60
1年以内償還社債	355		355		-
未払法人税等	71		88		16
賞与引当金	278		259		18
返品調整引当金	385		397		12
そ の 他	580		1,001		421
固 定 負 債	3,475	23.3	2,850	20.1	624
社 債	1,450		1,095		355
長期借入金	761		336		425
退職給付引当金	691		738		47
役員退職慰労引当金	284		302		18
そ の 他	287		378		90
負 債 合 計	8,144	54.6	7,470	52.8	674
(少 数 株 主 持 分)					

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,637	11.0			
資 本 剰 余 金	2,422	16.2			
利 益 剰 余 金	2,812	18.8			
土 地 再 評 価 差 額 金	196	1.3			
その他有価証券評価差額金	214	1.4			
為 替 換 算 調 整 勘 定	72	0.5			
自 己 株 式	182	1.2			
資 本 合 計	6,779	45.4			
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	14,924	100.0			
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金			1,637	11.6	
資 本 剰 余 金			2,422	17.1	
利 益 剰 余 金			2,778	19.7	
自 己 株 式			182	1.3	
株 主 資 本 合 計			6,655	47.1	
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金			84	0.6	
土 地 再 評 価 差 額 金			196	1.4	
為 替 換 算 調 整 勘 定			124	0.9	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			12	0.1	
純 資 産 合 計			6,668	47.2	
負 債 ・ 純 資 産 合 計			14,138	100.0	

(2)連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	13,742	100.0	14,305	100.0	563	4.1
売 上 原 価	8,547	62.2	9,062	63.3	515	6.0
売 上 総 利 益	5,195	37.8	5,243	36.7	47	0.9
販売費及び一般管理費						
運 賃 荷 造 費	365		415		50	
広 告 宣 伝 費	334		359		24	
貸倒引当金繰入額	11		5		5	
給 料 手 当	1,291		1,378		86	
賞与引当金繰入額	172		146		26	
退 職 給 付 費 用	3		43		47	
役員退職慰労引当金繰入額	5		18		12	
減 価 償 却 費	72		81		8	
研 究 開 発 費	764		849		85	
そ の 他	1,442		1,438		3	
販売費及び一般管理費	4,455	32.4	4,737	33.2	281	6.3
営 業 利 益	739	5.4	505	3.5	233	31.6
営業外収益						
受 取 利 息	11		14		2	
受 取 配 当 金	14		15		0	
特 許 権 収 入	1		0		0	
為 替 差 益	221				221	
そ の 他	5		16		11	
営業外収益	254	1.9	47	0.3	207	81.4
営業外費用						
支 払 利 息	66		51		15	
売 上 割 引	206		203		2	
為 替 差 損			8		8	
そ の 他	51		15		36	
営業外費用	324	2.4	277	1.9	46	14.3
経 常 利 益	669	4.9	275	1.9	394	58.9

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
特 別 利 益		%		%		%
固定資産売却益	3		2		1	
関係会社株式売却益	98				98	
貸倒引当金戻入額	0		0		0	
償却債権取立益			0		0	
特 別 利 益	103	0.7	4	0.0	99	96.1
特 別 損 失						
固定資産除却損	17		15		1	
固定資産売却損	0		1		1	
投資有価証券評価損	49				49	
貸倒引当金繰入額	41				41	
特 別 損 失	109	0.8	17	0.1	92	84.4
税金等調整前当期純利益	663	4.8	262	1.8	401	60.5
法人税、住民税及び事業税	82	0.6	111	0.7	29	35.4
法人税等調整額	7	0.0	94	0.7	86	
当 期 純 利 益	573	4.2	56	0.4	516	90.1

(3)連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,422
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,422
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,291
利 益 剰 余 金 増 加 高	573
当 期 純 利 益	573
利 益 剰 余 金 減 少 高	53
配 当 金	53
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,812

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,637	2,422	2,812	182	6,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			91		91
当期純利益			56		56
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			34	0	34
平成19年3月31日残高	1,637	2,422	2,778	182	6,655

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	214	196	72	89	6,779
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					91
当期純利益					56
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	130		52	77	77
連結会計年度中の変動額合計	130		52	77	111
平成19年3月31日残高	84	196	124	12	6,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663	262
減価償却費	527	527
固定資産売却益	3	2
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	17	15
関係会社株式売却益	98	
投資有価証券評価損	49	
貸倒引当金の増加額	56	5
賞与引当金の増加額(又は減少額())	55	18
返品調整引当金の増加額	18	12
退職給付引当金の増加額	12	47
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額())	58	18
受取利息及び受取配当金	26	29
支払利息	66	51
売上債権の増加額	461	23
たな卸資産の増加額	525	243
仕入債務の増加額(又は減少額())	346	395
その他の資産及び負債の増減額	143	535
そ の 他	10	1
小 計	504	760
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	63	51
法人税等の支払額	58	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	409	641

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		100
固定資産の取得による支出	549	463
固定資産の売却による収入	11	13
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の償還による収入	100	
連結範囲の変更を伴う関係 会社株式の売却による収入	54	
そ の 他	58	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	600
短期借入金の返済による支出	800	600
長期借入れによる収入	660	
長期借入金の返済による支出	1,298	485
社債の発行による収入	729	
社債の償還による支出	145	355
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	53	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	931
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	18
現金及び現金同等物の減少額	30	864
現金及び現金同等物の期首残高	5,275	5,244
現金及び現金同等物の期末残高	5,244	4,379

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の 8 社であります。

カーメイト物流(株)
 CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.
 快美特汽車精品(深圳)有限公司
 CARMATE KOREA CO.,LTD.
 CAR MATE USA, INC.
 烈卓(上海)貿易有限公司
 (株)オールライフメイト
 (株)シーエスアール

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社は 1 社であります。

非連結子会社
 (株)アールエスオリン

連結の範囲から除いた理由

(株)アールエスオリンは小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)アールエスオリンは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流(株)、CAR MATE USA, INC.、(株)オールライフメイト及び(株)シーエスアールの決算日はいずれも 2 月末日、また CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.、快美特汽車精品(深圳)有限公司、烈卓(上海)貿易有限公司及び CARMATE KOREA CO.,LTD. の決算日は 1 2 月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産

製品・材料部品 移動平均法に基づく低価法

仕掛品 個別法に基づく低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法（なお、機械装置の一部については、見積耐用年数）と同一の基準による〕
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）
については定額法

在外子会社主として定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法

土地使用権土地使用契約期間（50 年）に基づき均等償却

長期前払費用均等償却（償却期間は主として法人税法に規定する方法と同一の基準による）

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

退職給付引当金

当社及びカーメイト物流㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

子会社(㈱オールライフメイト)は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しておりません。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,668百万円であります。
連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

[表示方法の変更]

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は 0百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,254百万円	5,496百万円
2. 期末日満期手形		
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
受 取 手 形	百万円	149百万円
3. 非連結子会社に係る注記		
<p>各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p>		
投資有価証券	30百万円	30百万円
(関係会社株式)	(30百万円)	(30百万円)
4. 自己株式の保有数		
普 通 株 式	327,513株	
5. 事業用土地の再評価		
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部(資本の部)に計上しております。</p>		
<p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>		
<p>再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 ……平成14年3月31日</p>		
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	119百万円	124百万円

(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 低価法(洗替法)による 製品等の評価損計上額	613百万円	709百万円
2. 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発費	797百万円	877百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
工具器具備品	0百万円	0百万円
計	3百万円	2百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物等	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具器具備品	17百万円	15百万円
計	17百万円	15百万円
5. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
計	0百万円	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928			7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	327	0		327

変動事由：増加 単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,034百万円	2,366百万円
有価証券勘定	1,210百万円	2,013百万円
計	5,244百万円	4,380百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	5,244百万円	4,379百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（金額単位：百万円）

	車関連事業	アウト・ア・レンジ・サービス関連事業	介護関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,948	995	799	13,742		13,742
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	11,948	995	799	13,742		13,742
営 業 費 用	10,474	919	772	12,167	835	13,003
営 業 利 益	1,473	75	26	1,575	(835)	739
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	7,773	632	1,328	9,734	5,189	14,924
減 価 償 却 費	411	35	51	499	28	527
資 本 的 支 出	415	37	67	520	48	568

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	車関連事業	アウト・ア・レンジ・サービス関連事業	介護関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,936	1,116	1,252	14,305		14,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	11,936	1,116	1,252	14,305		14,305
営 業 費 用	10,901	1,018	1,011	12,931	868	13,799
営 業 利 益	1,035	98	240	1,374	(868)	505
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	7,920	594	1,272	9,787	4,350	14,138
減 価 償 却 費	390	43	54	489	38	527
資 本 的 支 出	346	52	14	413	71	485

(注) 1. 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2. 各事業の主な製品等

事業区分	製品部門	主要製品
車 関 連 事 業	車用品部門	車用小物類、車用鏡類、オートスポーツ用品(RAZOブランド等)、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(innoブランド)、非金属タイヤ滑止(パイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、エンジンスターター、カーセキュリティ、エアクリナー、車内電装用品、携帯電話関連品、自動車用HIDランプ等。
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類等。	
介護関連事業	有料老人ホームの設置、運営等。	

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 835百万円

当連結会計年度 868百万円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,189百万円

当連結会計年度 4,350百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日本	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,268	168	305	13,742		13,742
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	220	1,887	1	2,109	(2,109)	
計	13,488	2,055	307	15,851	(2,109)	13,742
営業費用	12,075	1,851	322	14,249	(1,246)	13,003
営業利益又は営業損失()	1,413	204	15	1,602	(862)	739
資産	9,100	1,450	242	10,794	4,130	14,924

当連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(金額単位：百万円)

	日 本	中 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,673	195	437	14,305		14,305
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	2,507	0	2,778	(2,778)	
計	13,943	2,703	437	17,084	(2,778)	14,305
営 業 費 用	12,835	2,460	451	15,747	(1,947)	13,799
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,107	242	14	1,336	(830)	505
資 産	8,932	1,519	235	10,687	3,450	14,138

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高及び資産合計に占める割合がいずれも 10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 835 百万円

当連結会計年度 868 百万円

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,189 百万円

当連結会計年度 4,350 百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

リース取引関係につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度	当連結会計年度
製品等評価損	268百万円	323百万円
返品調整引当金	157百万円	162百万円
退職給付引当金	282百万円	302百万円
役員退職慰労引当金	116百万円	123百万円
繰越欠損金	134百万円	262百万円
その他	386百万円	321百万円
繰延税金資産小計	1,346百万円	1,496百万円
評価性引当額	257百万円	500百万円
繰延税金資産合計	1,088百万円	995百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	149百万円	58百万円
その他	47百万円	48百万円
繰延税金負債合計	196百万円	107百万円
繰延税金資産との相殺額	196百万円	107百万円
繰延税金資産の純額	892百万円	888百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	前連結会計年度	当連結会計年度
(調整)		
住民税均等割等	1.9 %	4.7 %
海外連結子会社の税率差異	12.6 %	31.4 %
連結子会社の当期損失額	1.1 %	
評価性引当額の調整	19.2 %	67.0 %
その他	1.4 %	3.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6 %	78.3 %

有価証券関係

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

区 分		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	434	790	356
	(2)債 券			
	(3)そ の 他	5	12	7
小 計		439	803	363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式			
	小 計			
合 計		439	803	363

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(金額単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	350
フ リ ー ・ フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ フ ァ ン ド	700
中 期 国 債 フ ァ ン ド	510

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

区 分		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	210	372	162
	(2)債 券			
	(3)そ の 他	5	11	6
小 計		216	384	168
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	228	202	26
	小 計	228	202	26
合 計		444	587	142

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(金額単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	350
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,502
中期国債ファンド	511

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	974百万円	1,040百万円
年金資産	397百万円	420百万円
未積立退職給付債務(+)	577百万円	620百万円
未認識年金資産		
未認識数理計算上の差異		
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	577百万円	620百万円
前払年金費用	114百万円	118百万円
退職給付引当金(-)	691百万円	738百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	67百万円	73百万円
利息費用	18百万円	19百万円
期待運用収益	7百万円	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	74百万円	14百万円
過去勤務債務の費用処理額	9百万円	
退職給付費用(+ + + +)	3百万円	70百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	発生年度に一括費用処理
過去勤務債務の額の処理年数	"	

ストック・オプション等関係

ストック・オプション等につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	891.92 円	877.24 円
1株当たり当期純利益	75.50 円	7.50 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.88 円	7.41 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	573	56
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	573	56
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,601	7,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	62	91
(うち新株予約権(千株))	(62)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	8,882	69.0	8,201	69.4	681
現金及び預金	3,091		1,360		1,731
受取手形	303		510		206
売掛金	1,165		1,088		76
有価証券	1,200		2,003		803
製品	1,788		2,053		264
材料部品	182		155		26
仕掛品	257		221		35
貯蔵品	0		1		1
前渡金	3		1		1
前払費用	127		152		24
繰延税金資産	539		479		59
関係会社短期貸付金	64		116		52
未収入金	141		62		78
未収法人税等	5		12		7
その他	95		49		46
貸倒引当金	82		67		15
固 定 資 産	3,993	31.0	3,615	30.6	378
有形固定資産	1,578	12.3	1,536	13.0	41
建物	464		419		45
構築物	28		25		3
機械装置	145		125		19
車両運搬具	18		60		41
工具器具備品	430		422		8
土地	483		483		
建設仮勘定	6				6
無形固定資産	55	0.4	92	0.8	36
ソフトウェア	45		82		36
電話加入権	9		9		
投資その他の資産	2,359	18.3	1,986	16.8	373
投資有価証券	1,153		937		215
関係会社株式	304		304		
従業員長期貸付金	3		3		0
関係会社長期貸付金	546		178		368
破産及び更生債権等	11				11
長期前払費用	5		4		1
繰延税金資産	315		361		45
敷金	80		78		1
保険積立金	15		18		2
その他	0		100		100
貸倒引当金	78		0		77
資 産 合 計	12,875	100.0	11,816	100.0	1,059

(金額単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債	4,109	31.9	4,029	34.1	79
支 払 手 形	1,334		1,156		178
買 掛 金	759		588		171
短 期 借 入 金	336		336		
1年以内返済長期借入金	147		97		50
1年以内償還社債	355		355		
未 払 金	66		230		163
未 払 費 用	347		355		8
未 払 法 人 税 等	33		22		11
前 受 金	8		195		187
預 り 金	7		25		17
賞 与 引 当 金	244		223		21
返 品 調 整 引 当 金	385		397		12
設 備 購 入 支 払 手 形	81		45		35
そ の 他	1		1		0
固 定 負 債	2,736	21.3	2,349	19.9	387
社 債	1,450		1,095		355
長 期 借 入 金	319		222		97
退 職 給 付 引 当 金	672		715		43
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	284		302		18
そ の 他	10		13		3
負 債 合 計	6,845	53.2	6,378	54.0	467

(金額単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	(資本の部)		%		
資本金	1,637	12.7			
資本剰余金					
資本準備金	2,422				
資本剰余金合計	2,422	18.8			
利益剰余金					
利益準備金	87				
任意積立金					
別途積立金	1,500				
当期末処分利益	546				
利益剰余金合計	2,134	16.6			
土地再評価差額金	196	1.5			
その他有価証券評価差額金	214	1.6			
自己株式	182	1.4			
資本合計	6,029	46.8			
負債・資本合計	12,875	100.0			
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			1,637	13.9	
資本剰余金					
資本準備金			2,422		
資本剰余金合計			2,422	20.5	
利益剰余金					
利益準備金			87		
その他利益剰余金					
別途積立金			1,500		
繰越利益剰余金			85		
利益剰余金合計			1,673	14.1	
自己株式			182	1.5	
株主資本合計			5,550	47.0	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			84	0.7	
土地再評価差額金			196	1.7	
評価・換算差額等合計			112	1.0	
純資産合計			5,437	46.0	
負債・純資産合計			11,816	100.0	

(2) 損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	12,679	100.0	12,690	100.0	10	0.1
売 上 原 価	8,181	64.5	8,527	67.2	346	4.2
返品調整引当前売上総利益	4,498	35.5	4,162	32.8	335	7.5
返品調整引当金戻入額	367	2.9	385	3.0	18	4.9
返品調整引当金繰入額	385	3.1	397	3.1	12	3.1
売 上 総 利 益	4,480	35.3	4,150	32.7	329	7.4
販売費及び一般管理費						
運 賃 荷 造 費	746		760		13	
広 告 宣 伝 費	267		308		41	
役 員 報 酬	131		137		5	
給 料 手 当	1,056		1,121		65	
賞与引当金繰入額	155		139		16	
退 職 給 付 費 用	4		43		47	
役員退職慰労引当金繰入額	5		18		12	
貸倒引当金繰入額	8		0		8	
福 利 厚 生 費	58		39		19	
減 価 償 却 費	44		46		2	
賃 借 料	133		124		9	
研 究 開 発 費	781		865		84	
そ の 他	794		800		5	
販売費及び一般管理費	4,179	32.9	4,404	34.7	225	5.4
営業利益又は 営業損失()	300	2.4	253	2.0	554	
営業外収益						
受 取 利 息	15		9		5	
有 価 証 券 利 息	1		4		2	
受 取 配 当 金	44		65		20	
設 備 賃 貸 収 入	186		186			
為 替 差 益	159		3		155	
そ の 他	7		10		3	
営業外収益	413	3.3	279	2.2	134	32.5
営業外費用						
支 払 利 息	35		16		19	
社 債 利 息	11		18		7	
売 上 割 引	206		203		2	
設 備 賃 貸 費 用	28		25		2	
そ の 他	30		12		18	
営業外費用	312	2.5	277	2.2	35	11.3
経常利益又は 経常損失()	402	3.2	251	2.0	654	

(金額単位：百万円)

科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
特 別 利 益		%		%		%
固定資産売却益	3		2		0	
関係会社株式売却益	32				32	
貸倒引当金戻入額	11		11		0	
償却債権取立益			0		0	
特 別 利 益	46	0.3	14	0.1	32	68.6
特 別 損 失						
固定資産除却損	16		15		0	
固定資産売却損	0		1		1	
投資有価証券評価損	49				49	
特 別 損 失	66	0.5	17	0.1	49	74.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	383	3.0	254	2.0	637	
法人税、住民税及び事業税	15	0.1	12	0.1	3	21.5
法人税等調整額	15	0.1	104	0.8	88	585.8
当期純利益又は 当期純損失()	352	2.8	370	2.9	722	

(3)利益処分計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成18年6月29日
	金 額
当 期 未 処 分 利 益	546
利 益 処 分 額	
配 当 金	91
(1 株につき普通配当金)	(7 円)
(1 株につき記念配当金)	(5 円)
次 期 繰 越 利 益	455

(注)日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,637	2,422	2,422
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成19年3月31日残高	1,637	2,422	2,422

項目	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余 金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
別途積立金		繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	87	1,500	546	2,134	182	6,012	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			91	91		91	
当期純損失			370	370		370	
自己株式の取得					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			461	461	0	461	
平成19年3月31日残高	87	1,500	85	1,673	182	5,550	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	214	196	17	6,029
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				91
当期純損失				370
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	130		130	130
事業年度中の変動額合計	130		130	592
平成19年3月31日残高	84	196	112	5,437

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引.....時価法

(3) たな卸資産

製品・材料部品.....移動平均法に基づく低価法

仕掛品.....個別法に基づく低価法

貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法（なお、機械装置の一部については、見積耐用年数）と同一の基準による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法

(2) 無形固定資産.....自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(3) 長期前払費用.....均等償却（償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準による）

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(6)重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,437百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	平成18年3月期	平成19年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,508百万円	4,626百万円
2.期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	百万円	149百万円
------	-----	--------

3.株式の状況

会社が発行する株式	普通株式	19,933,400株
発行済株式総数	普通株式	7,928,885株

(注)定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

4.関係会社に対する主な資産・負債

貸借対照表に区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主な科目及び金額

売掛金	112百万円	163百万円
買掛金	252百万円	206百万円

5.配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の額	214百万円
--------------------------	--------

6.自己株式の保有数

普通株式	327,513株
------	----------

7.事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部(資本の部)に計上しております。

再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	119百万円	124百万円
----------------------------------	--------	--------

(損益計算書関係)	平成18年3月期	平成19年3月期
1. 低価法(洗替法)による 製品等の評価損計上額	603百万円	702百万円
2. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費	133百万円	141百万円
3. 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発費	813百万円	893百万円
4. 関係会社との取引高		
仕入高	百万円	2,602百万円
受取利息	14百万円	9百万円
受取配当金	30百万円	50百万円
設備賃貸収入	186百万円	186百万円
5. 固定資産売却益		
車両運搬具	2百万円	2百万円
工具器具備品	0百万円	0百万円
計	3百万円	2百万円
6. 固定資産除却損		
機械装置	百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具器具備品	15百万円	15百万円
計	16百万円	15百万円
7. 固定資産売却損		
車両運搬具	0百万円	1百万円
計	0百万円	1百万円
8. 減価償却実施額		
有形固定資産	425百万円	409百万円
無形固定資産	6百万円	14百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	327	0		327

変動事由：増加 単元未満株式の買取によるものであります。

リース取引関係

リース取引関係につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

有価証券関係

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	平成18年3月期	平成19年3月期
製品等評価損	268百万円	323百万円
返品調整引当金	157百万円	162百万円
退職給付引当金	275百万円	293百万円
役員退職慰労引当金	116百万円	123百万円
繰越欠損金	134百万円	224百万円
その他	355百万円	316百万円
繰延税金資産小計	1,308百万円	1,444百万円
評価性引当額	257百万円	496百万円
繰延税金資産合計	1,050百万円	948百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	149百万円	58百万円
その他	47百万円	48百万円
繰延税金負債合計	196百万円	107百万円
繰延税金資産との相殺額	196百万円	107百万円
繰延税金資産の純額	854百万円	841百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	平成18年3月期	平成19年3月期
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
住民税均等割等	3.0 %	4.6 %
交際費等	0.9 %	1.3 %
受取配当金等	3.9 %	9.1 %
評価性引当額の増減	33.2 %	94.0 %
その他	0.2 %	4.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0 %	45.7 %

1 株当たり情報

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額	793.26 円	715.39 円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	46.35 円	48.73 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	45.97 円	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	352	370
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	352	370
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,601	7,601
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (千株)	62	
(うち新株予約権 (千株))	(62)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1 種類 潜在株式の数 307,000 株

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成 19 年 6 月 28 日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員 谷口 克己 (現 常務執行役員 経営企画室担当)

取締役 兼 執行役員 松本 芳行 (現 執行役員 マーケティング本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 大槻 幹雄

以 上